

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	利用者支援事業	所管	保健福祉部 介護保険課
			TEL 2998-9420

事業の目的 (何の為に 行うか)	低所得者や障害者の介護サービス利用者負担を軽減し、介護サービスの利用促進を図る。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	介護サービス利用者	対象とした数	6,386	人
		実際に 利用した数	8	人

活動の内容	(何を したか)	1. 訪問介護扶助費 ・低所得者で障害者施策による訪問介護サービスを利用していた人等に対し、利用者負担額の40%を助成。20年6月までで助成終了。 ・障害者自立支援法による訪問介護サービスを利用し、境界層該当者として定率の負担額が0円であった人に対し、利用者負担の100%を助成。 ①申請のあった対象者に減額認定証を交付。②対象者は、減額後の利用者負担額でサービス利用。③減額分についてサービス事業者に公費で負担する。 2. 社会福祉法人等による利用者負担軽減助成金 ・要件を満たす低所得者に対し、社会福祉法人等が行う施設・通所・訪問介護等のサービスに係る利用者負担を軽減する。							
		活動実績	項目名	訪問介護扶助費受給者数	96	項目名	訪問介護減額認定証発行者数	8	項目名
			単位 人			単位 人			単位 人

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	1,392	412	1,351	4.0

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	月平均受給率	月平均受給者数 ÷ 訪問介護減額認定証発行者数 × 100	—	100	100.0
			単位	単位	単位 %

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の方向性 (二次評価の意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了				
		予算	現状どおり 増額 減額 終了			

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	040700	TEL	2998-9420
事業コード	利用者支援事業	担当部課	保健福祉部 介護保険課			
040710		グループ	管理担当			
開始年度		平成 12 年度	→	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			所沢市訪問介護に係る利用者負担助成要綱
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	政策	第3章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	5節 社会保障
			中柱	4 介護保険制度の充実	小柱
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 3 位		・実施計画における位置づけ… H19 *** H20 ***		
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ				
	コード	ユニバーサルデザインの推進	コード		
	1311				
	事業開始の背景	平成12年4月介護保険法施行に伴い、利用者の負担が所得に応じた負担から利用に応じた負担となったことから、低所得者の急激な負担増を緩和するため、国の特別対策として利用者負担の軽減措置が講じられた。また、平成17年10月の介護保険法一部改正による居住費・食費の自己負担に伴い、低所得者配慮の観点から、負担軽減措置の拡充を図った。			

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)						
	低所得者や障害者の介護サービス利用者負担を軽減し、介護サービスの利用促進を図る。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方			
	介護サービス利用者			助成を受けた延べ人数			
	対象数	単位	平成 18 年度	6,014	人	平成 18 年度	10
		平成 19 年度	6,386	人	平成 19 年度	8	人
	事業の具体的な内容及び実施方法						
	1. 訪問介護扶助費 ・低所得者で障害者施策による訪問介護サービスを利用していた人等に対し、利用者負担額の40%を助成。20年6月までで助成終了。 ・障害者自立支援法による訪問介護サービスを利用し、境界層該当者として定率の負担額が0円であった人に対し、利用者負担の100%を助成。 ①申請のあった対象者に減額認定証を交付。②対象者は、減額後の利用者負担額でサービス利用。③減額分についてサービス事業者に公費で負担する。						
	2. 社会福祉法人等による利用者負担軽減助成金 ・要件を満たす低所得者に対し、社会福祉法人等が行う施設・通所・訪問介護等のサービスに係る利用者負担・居住費・食費の原則25%を助成。 ①申請により要件を満たす対象者に対し、各人額を交付。②対象者は、減額後の金額でサービス利用。③減額分は公費と社会福祉法人で負担						

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		最終評価		<input checked="" type="checkbox"/> 一次評価	<input type="checkbox"/> 二次評価
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)				
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	平成19年度中に改善した点					
	特に、なし					

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		1,336	1,392	866	
	決算(見込み含む)		588	412		
		(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費		0.30 人	2,760	0.10 人	939
	公債費					
	事業費合計		3,348	1,351		
	財源内訳	一般財源		2,908	1,042	217
		国・県支出金		440	309	649
		受益者負担金				
市債						
その他						
	市民一人当たり(単位:円)		9.9	4.0		
	利用数一単位あたり(単位:円)		334,800.0	168,925.0		

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位		H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	訪問介護扶助費受給者数	年間受給者数	人	/	120	96	24
		訪問介護減額認定証発行者数	発行者数	人		10	8	8
	成果分析	社会福祉法人等による利用者負担軽減助成金受給者数	年間受給者数	人		0	0	3
月平均受給率		月平均受給者数÷訪問介護減額認定証発行者数×100			目標値	—	—	
					実績	100.0	100	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2
					%	達成率	100.0	100.0

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
明らかとなった課題	市民配布用のパンフレットを、より分かりやすい表現にし、低所得者が介護サービスを容易に利用できるよう周知を図る。				
⑧二次評価	今期目標項目(何を)		達成水準(どこまで)		時期(いつまで)
	平成20年度における目標設定	パンフレットの刷新	新規申請時をはじめ、機会あるごとに市民に配布		今年度中
	平成21年度における事業の方向性				
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由	今後、要介護認定者の増加が予測されるため、低所得者の介護サービスの利用が困難とならないよう、制度の周知を図ることが必要である。訪問介護扶助費については、国の施策として継続されるため、現行制度内での対応を図る。				
評価日	平成20年5月1日	記入者職氏名	介護保険課長	石川 幸一	

⑧二次評価	平成21年度における事業の方向性							
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了						
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由	評価日						
⑨評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	
		見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
		市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業	
	評価理由	評価日					<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業	

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード	
	◎個別計画	施策の体系	施策の方向		
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード	
	基本目標				
主要課題					
施策の方向					